

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：32303

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720290

研究課題名(和文) 児童の異文化理解能力測定テストの開発

研究課題名(英文) Developing intercultural competence of primary school children

研究代表者

竹内 愛 (Takeuchi, Ai)

共愛学園前橋国際大学・国際社会学部・講師

研究者番号：80581884

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)： 児童の異文化理解に関する心理特性を測定するテストを開発した。当初計画では、児童自身を回答者とする測定テスト作成をする予定であったが、本研究で行った文献調査、小学校での観察、教員への聞き取り調査、及びパイロットテストの結果、小学生児童に回答させることは、児童の認知能力や自己評価の妥当性の不安定さから不可能と判断するに至った。更なる教員への聞き取り調査の結果、最終的に教員に児童の能力を評価させる形式のテストが成果物となった。

研究成果の概要(英文)： As the outcome of this three-year study, we were able to develop a valid scale to measure ICC of primary school children. Our initial plan was to create a self-report questionnaire by children themselves. However, after through literature reviews on children's cognitive ability, focus-group interviews with and surveys to primary school teachers, and pilot testings, we faced the following issues; 1. age-appropriate designs for children from 6-12 years old can be highly challenging (there need to be multiple forms of the questionnaire for each age group), 2. self-report by lower grade students may lack reliability and validity. To solve these issues, we shifted from self-report questionnaire to teachers-observational scale.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：異文化理解能力 測定テスト 教育測定 英語教育

1. 研究開始当初の背景

① 異文化理解を目的とした英語教育

社会のグローバル化に伴い、初等教育における外国語教育の導入は近年高い注目を集めており、様々な研究や実践報告がなされている。先行研究では、第二外国語導入年齢と第二外国語習得能力の間には高い相関があることが実証されている(植村, 1998; Johnson & Newport, 1989、Lenneberg, 1967; Penfield & Roberts, 1959)。このことにより、我が国でも国際化・グローバル化というキーワードが頻出するようになった1990年代以降、小学校において第二外国語導入(特に英語)が段階的に始まった。更に2008年には、小学校学習指導要領が改訂され、小学校高学年において、「外国語活動」が新設された。この背景には、幼少期より第二外国語学習を開始すれば、成人したのちに英語でのコミュニケーションが可能である、すなわち国際化社会が求めるグローバルな人材になることが出来る、という期待がある。しかし、外国語教育のそもそもの目的の一つと位置付けられ、学習指導要領にも明記されている異文化理解能力の習得に関しては、習得及び評価基準共に曖昧である点が多い。

② イマージョン教育

外国語習得の効果的な教授法の一つに、一般教科を外国語で教える言語イマージョン教育がある。イマージョン教育は、言語習得のみならず、国際性や異文化理解の育成にも効果があるとされ、日本でも1990年代以降、イマージョンを謳った教育機関が増えつつある。こうした中、当該教育の効果を実証する研究も、近年になって多数報告されている。それらによれば、イマージョン教育は、外国語能力のみならず、母国語能力、メタ言語能力、精神的柔軟性、独創的思考、コミュニケーション能力等、様々な能力の進展に役立つことが明らかにされている(Bostwick, 2001; Swain, 1996; Bialystock, 2009)。しかしながら、イマージョン教育が、本来、最も伸張させたいと掲げる異文化理解に関する能力の発達に、現実問題としてどれほどのインパクトを持つかについては明らかにされていない。

③ 異文化理解能力

異文化理解能力は、呼称も含め研究者間でその定義が分かれている(Deardorff, 2008)。しかし、これを構成する要素に関しては、理論的に一定のコンセンサスが見受けられる。例えば、Byram(1997)が提起したIntercultural Communicative Competenceモデルの定義が頻繁に引用されている。Byramは異文化理解能力の構成要素が、①態

度(相手を理解しようとする態度)、②知識(自らの所属する集団に関する知識、及び相手の所属する集団に関する知識)、③比較、解釈するスキル(さまざまな知識を比較、解釈し、関係付けることの出来るスキル)、の三つからなると主張し、このモデルの妥当性を検証した研究も存在する(e.g., Arasathanam, 2009; ELIAS, 2008)。さらに、Intercultural Development Inventory 測定テスト(Hammer & Bennett, 2003)など、成人の異文化理解能力を測定するテストがいくつか開発されており、測定論的な観点から信頼性・妥当性の確認も得られている(Paige, 2003)。しかしながら、児童の異文化理解能力を測定するものは現在のところ存在していない。本研究は、こうした研究上の不足を解消し、教育実践上の指針を提起するために企図されるものである。

2. 研究の目的

上述のように、初等教育における外国語教育導入に際して、国際性及び異文化理解能力の習得が目標の一つとして声高に提唱されている一方で、第二言語導入及び習得度が異文化理解能力の習得と実際にどのような関連性があるのかに関しては、全くと言って良い程議論がなされていないのが現状である。加えて、現時点では児童の異文化理解能力を測定するテストが、日本語でも英語でも存在していない。そこで本研究では、異文化理解に関する心理特性を測定する測定テストを児童用に開発することを目的とする。具体的には、①異文化理解能力、②児童の認知能力測定テスト開発という二領域における理論に基づき、児童の異文化理解能力を測定する心理尺度を開発する。その際、調査対象校において、聞き取り調査、オブザベーション、プレ・ポストテスト等を実施することにより、信頼性及び妥当性が十分に担保された精度の高い測定テストを開発することを目指す。

3. 研究の方法

外国語教育が児童の異文化理解能力習得に及ぼす影響について究明することは、グローバル社会の教育が抱える重要課題の一つであるという認識に基づき、本研究は、イマージョン小学校児童を対象として異文化理解能力を測定するテストを開発することを目的とした。研究方法として、1)文献調査、2)児童用異文化理解能力測定テストの開発、3)イマージョン小学校での当該テストを用いたデータ収集、4)当該テストの測定学的妥当性の検証及び修正、の4段階を踏んだ。具体的には、①関連領域の先行研究調査、②調査協力校であるイマージョン小学校における、教師を対象とした聞き取り調査及び観察、③仮測定テストの作成、④パイロットテスト実施、⑤パイロットテストの結果分析に基づく測定テスト案修正、当該測定テスト最終版作成という5つのフェーズから成る。

① 先行研究調査

研究初年度にあたる平成23年度は、関連領域の先行研究調査期と位置付け、①測定内容＝異文化理解能力の構成要素、②測定方法＝児童の認知能力測定テスト開発、の両領域における丹念な先行研究調査を行った。

最初に、異文化理解能力の構成要素を検証及び整理することを目的とし、当該分野の一次資料の文献調査を行った。特にこの分野は、アメリカやヨーロッパ諸国において研究が進んでいる研究領域であるので、英語の学術誌または専門書を精読した。「異文化理解」をテーマにした文献は、日本語英語共に数多く存在するが、本稿においては、測定論的な観点から信頼性・妥当性の確証も得られていると考えられる定義を中心にまとめた。

また、小学生児童の異文化理解能力測定の方法を検討するために、テスト作成の見地から、児童の認知能力と測定方法の検討も行った。

② イマージョン小学校教員に対する聞き取り調査及び児童の観察

研究協力イマージョン小学校において教員を対象に二度の聞き取り調査を行った。一度目はフォーカスグループという形をとり、「児童の異文化理解能力」をテーマに、どのような状態を以て小学生が異文化理解能力を体得していると定義付けるのかを自由に議論してもらった。小学生児童は6学年にまたがっており認知能力に年齢差があるという前提より、フォーカスグループは低学年担任（6名）と高学年担任（5名）に分けて行った。また、実際に低学年、中学年、高学年それぞれの教室において授業風景や休み時間の様子を観察することにより、各年齢層の児童の認知能力を多角的に検討した。

③ イマージョン小学校教員に対する質問紙調査

上述①の先行研究調査で得た、成人の異文化理解能力に関する理論フレームが、小学生児童にも応用出来るかどうかを検討するために、協力校の教員を対象に質問紙調査を実施した。調査紙回答者は在関東イマージョン小学校2校の教員計30名（内訳：日本人教師11名、外国人教師19名）である。質問紙は英語と日本語を用意し、回答者がいずれかの言語を選ぶようにした。具体的には、成人の異文化理解能力構成要素とされるByram定義の達成目標数十項目が、それぞれ小学生児童に達成可能かどうかを4件法で問うた。また、可能な場合はどのような状況で観察可能であるかの具体例を記入してもらった。さらに、質問紙調査をまとめた後に、フォローアップインタビューを行うことにより回答の正確性を高めた。

④ 仮テストの妥当性検証

①、②及び③で得られた知見を基に、測定テストを仮作成し、研究協力イマージョン校の教員を対象にテストの信頼性や妥当性、及びユーザビリティに関する聞き取り調査とパイロットテストを行った。

4. 研究成果

以下に、本研究の主な成果を示す。

① 異文化理解能力の構成要素についての理論整理

実態の無い曖昧な概念であるとも言われる「異文化理解能力」であるが、文献調査を進める中で、近年になりこれらを構成する要素に関しては、理論的に一定のコンセンサスが見受けられることが判明した。主な定義としては、Byram (1997)が提起した

“Intercultural Communicative Competence”モデルが挙げられる。このモデルは、外国語教育における異文化理解能力の定義として各国で頻繁に引用されており、Council of Europeが発行した「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠(*Common European Framework of Reference for Language*) (2001)の設定にも貢献している。また、当該モデルの妥当性を検証した研究も複数存在することから(e.g., Arasarathanam, 2009; ELIAS, 2008)、本研究では測定テストを作成する際の理論フレームワークとして、先行研究の中で最も妥当性が高いと思われたこの定義を用いるものとする。このモデルは、異文化理解能力の構成要素は、①態度 (attitude)、②知識

(knowledge)、③比較、解釈する技能 (skills)の三つからなるとし、Byramは更にこれら3要素のそれぞれに具体的な行動指標を多数掲げている。以下に、この3つの構成要素を個別に検証する。

1) 態度 (Attitude)

Byramは、この「態度」は異文化理解能力の3つの構成要素の中でも、基礎をなすものであり、故に最も重要視されるべき要素であると述べている。「態度」の説明としてByramは、「好奇心とオープンな姿勢、多文化についての間違った見方や自分化についての考え方を保留することの出来る態度」とし、具体的に5つの目標が掲げられている。例えば第一目標は、「対等な関係において他者と関わる機会を見つけ出し、活かそうとする姿勢。これは異国的なものを探し出そうとしたり他者から利益を得ようとしたりする姿勢とは異なる」というものが挙げられる。その他に、複数の研究者が報告している「異文化理解能力」の「態度」要素としては、先入観の無いオープンな心、全ての文化に対する敬意、好奇心や冒険心、曖昧さに対する寛容性、等が挙げられる (Deardorff, 2008)。

2) 知識 (Knowledge)

次に「知識」の説明として、「自分と相手

の国における社会的グループ、その社会的グループの所産物と生活習慣・慣習のみならず「社会的・個人的なインターアクションのプロセス」についての知識が必要であるとしている。先にも述べたように、「国際理解」や「異文化理解」という言葉から、世界の他の国々に関する知識が連想されがちであるが、「異文化理解能力」における、あるべき「知識」とは、自分の所属する集団に関する知識のことも指している。この、自国の所属グループに関する正確な認識というのは、時に自分の所属集団を離れて初めて体得できることが多いことから、実は他国に関する知識を取得することよりも難しいとされている(Deardorff)。

3) 技能 (Skills)

最後に「技能」に関しては、「解釈し、関連付けることの出来る技能」と「発見出来る技能」の2種類があるとしている。前者は「他の文化の事柄を自分の文化と関連付け、説明することの出来る解釈力」であり、後者については、「ある文化と文化的習慣について新たな知識を得るための発見力」であると述べてある。また後者については、「ある文化と文化的習慣・慣習について新しい知識を得るための能力」と「リアルタイムのコミュニケーションとインターアクションという制約のもとで知識、姿勢、技能を運用すること」としている。

② 児童の異文化理解能力

異文化理解能力が一般的に、自己と他者の差異という認知能力を前提とすることから、児童が適切な異文化理解能力を取得することは難しいのではないかという見解もあるが、実際は第二言語習得が児童の柔軟性や独創性を伸ばし、認知能力全般を向上させたという実例が多数報告されている (Cook, 1997; Hakurta, 1990; King & Mackey, 2007; Porter, 2010)。よって、本研究では、児童の異文化理解能力は、適切なテストを用いることにより測定可能であると結論付けた。

③ Byram モデルの児童の異文化理解能力定義への応用可能性

研究協力校において、教員を対象としたフォーカスグループセッションとアンケート調査の実施、および児童の観察を行った。これは、児童の異文化理解に対する知識や姿勢を現場レベルで把握し、それらを上述の先行研究調査で得られた理論モデルと比較することを目的とし、これにより児童用の異文化理解能力測定テストの質問項目候補を抽出することが可能になった。

このデータ収集および分析の結果、理論モデルと教育現場の間には、児童の異文化理解能力に関する認識にギャップがあること、および成人を対象とした異文化理解能力定義

の構成要素を児童にそのまま当てはめることは不可能であることが明白になった。具体的には、Byram の3要素のうち、児童の異文化理解能力定義にも完全に应用可能なものは、「態度」のみであり、「知識」の行動目標の大半と「技能」の行動目標の約半数が小学生児童には達成不可能であるという結論となった。Byram モデルからの行動目標指数の変化は表1の通りである。

表1 行動目標項目数の変化

	Byram モデル	仮テスト	最終版
態度	5	7	9
知識	11	0	5
解釈技能	3	1	2
発見技能	7	5	6

具体例として、Byram のモデルにおいて「知識」要素の行動目標として挙げられていた「自国と相手国の歴史的関係を理解している」や「世界地理や国境の概念を有する」といった行動指標は、学習によって積み重ねられた前提知識や、面積という概念を認知していなければ成り立たない項目であり、特に低学年児童においては達成不可能であるという意見が現場教員の大半から聞かれた。同様に、「比較解釈する技能」の項目も、そもそもが様々な前提知識を有していることが前提であり、それらの知識と新しい発見を客観的に比較検討出来るかの可能性を問う項目であることから、小学生児童への応用は極めて困難であると判断し、いくつかの項目を取り除くこととなった。

また、教員へのインタビューや質問紙調査によって、Byram の行動目標には含まれていない知識関連の項目が、観察可能かつ児童の異文化理解を示す行動目標として挙げられたため、それらを新たに行動目標指標として付け加えた。世界の地理地名や人種、および外国語に関する知識が、新規の指標項目の例である。

④ 測定テストの妥当性と信頼性

上記で選定した行動指標項目を測定テスト形式に作成するにあたり最大の課題となったのが、妥当性及び信頼性を最大限に確保することであった。そこで、測定項目を的確に測定しているかを検討するために、仮テストを実際に協力校の教員に回答してもらい、その後各項目に関する検証を教員達と共に行った。その結果、妥当性に関しては一定の確証を得ることが出来た。

しかしながら、信頼性および再現性に関しては、聞き取り調査やパイロットテストの結果、認知能力の観点から小学生児童本人に測定テストを回答させることは妥当ではないと判断するに至った。特に、低学年児童を対象とした場合、再現性が不確実になることは避けられないと判断し、当初案であった児童

を回答者とするテストではなく、教員を回答者として、児童個人々の異文化理解能力を評価させる形式に、大きく方向転換をすることとなった。これによって、学年別に指示言語の難易度を変えた質問紙を作成する事無く、テストの信頼性を保つことが可能となった。

⑤ 今後の展望

本研究では、異文化理解能力と児童の認知能力測定との二領域における理論整理、および聞き取り調査と質問紙調査を実施することにより、児童の異文化理解能力を測定する心理尺度を開発した。今後はこのテストを用いて、研究協力イマージョン小学校の新1年生を対象に、児童の異文化理解能力の測定を実施することとする。まず、学年度初めに、新1年生にプレテストを実施し、集計及び統計的分析を行う。そして、学年度末には同集団を対象にポストテストを実施し、一年間での異文化理解能力の変化を測定する。将来的には、本テストを使用して、協力小学校および同一学区内の公立小学校の児童を対象に、「初等教育における英語教育導入が児童の異文化理解能力習得に及ぼす影響：横断的・縦断的研究」を長期的計画で行っていく展望である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

① 竹内愛 「“異文化理解能力”の定義に関する基礎研究」『共愛学園前橋国際大学論集』第12号, 2012 (査読有),

[学会発表] (計 4 件)

- ① Ai TAKEUCHI, “How can we measure primary school children’s intercultural competence?: Development of a new instrument”, Comparative and International Education Society's Annual Conference, Puerto Rico (2014年3月11日)
- ② Ai TAKEUCHI, “How to evaluate primary school children’s intercultural competence? Issues related to the scale development”, Comparative and International Education Society's Annual Conference, New Orleans (2013年3月13日)
- ③ Ai TAKEUCHI, “Developing intercultural competence of primary school children: Design Issues and challenges”, Comparative and International Education Society's Annual Conference, Puerto Rico (2012年4月24日)
- ④ Ai TAKEUCHI, “Developing intercultural competence of primary school children: Review”, Comparative and International

Education Society's Annual Conference,
Montreal (2011年5月1日)

[図書] (計 件)

[産業財産権]
○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹内 愛 (AI TAKEUCHI)
前橋国際大学・国際社会学部・専任講師
研究者番号：80581884

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：